

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

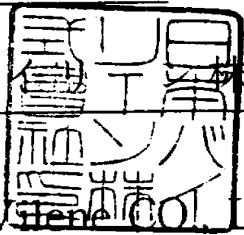
有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和60年4月1日
(第40期) 至 昭和61年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年6月27日提出

会 社 名 日本バ  株式会社

英 訳 名 Japan Value CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 入 江 英 俊



本店の所在の場所 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 電話番号 東京(03)258局3333番

連絡者 常務取締役 小 沢 博

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 経理部長 平 井 達 弘

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所	在	地
日本パイリーン株式会社	大阪支店	大阪市東区	北久太郎町4丁目36番地	
東京証券取引所		東京都中央区	日本橋茅場町2丁目1番1号	

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和35年6月1日

(注) 株式額面変更目的で、昭和45年1月1日に合併会社(旧旭食糧株式会社)に吸収合併されたため、登記上の設立年月日は昭和21年4月4日となっております。

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和60年3月31日	361,747 ^{千円}	2,396,747 ^{千円}	転換社債の転換による (昭和59年9月1日～昭和60年3月31日)
昭和61年3月31日	152,995 ^{千円}	—	転換社債の転換による (昭和60年4月1日～昭和61年3月31日)
昭和61年3月31日	2,220,000 ^{千円}	4,769,742	有償(公募時価発行5,000,000株) 発行価格888円資本組入額444円

- (注) 1. 昭和61年4月1日から5月31日までににおける転換社債の転換により、資本金が31,318千円増加し、昭和61年5月31日現在の資本金4,801,061千円であります。
2. 転換社債の残高は昭和61年3月31日現在3,970,500千円であり、転換価格は600円、資本組入額は300円であります。昭和61年5月31日現在3,908,000千円であり、転換価格は544円80銭、資本組入額は273円であります。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000 株	47,415,809 株

(注) 昭和61年4月1日から5月31日までににおける転換社債の転換により114,720株及び昭和61年2月17日開催の取締役会において、昭和61年3月31日現在の株主に対して、商法第293条ノ3ノ2の規定に基づき、1株につき0.1株の割合をもって、割当てる無償新株式の発行を決議いたしました。この結果、新株式を発行する昭和61年5月20日より発行済株式総数は4,741,580株増加しました。従って昭和61年5月31日現在の発行済株式総数は52,272,109株であります。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	47,415,809 ^株	東京証券取引所	市場第1部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和61年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 ^人	44	11	383	126 (31)	6,351	6,915	
所有株式数	0 ^{単位}	6,119	32	17,748	13,949 (45)	9,297	47,145	270,809 ^株
割 合	0 [%]	12.97	0.07	37.65	29.59 (0.10)	19.72	100.00	

(注) 単位未満株式の買取りによる自己株式474株は「単位未満株式の状況」に含まれております。

(2) 所有数別状況

(昭和61年3月31日現在)

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 4	2	26	29	149	181	6,524	6,915	
割合	% 0.06	0.03	0.38	0.42	2.15	2.62	94.34	100.00	
所有株式数	単位 26,897	1,650	5,480	1,920	2,517	1,050	7,631	47,145	株 270,809
割合	% 57.05	3.50	11.62	4.07	5.34	2.23	16.19	100.00	

(3) 大株主

(昭和61年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
大日本インキ化学工業(株)	中央区日本橋3丁目7-20	10,366	21.86
フロイデンベルグベタイリグングス ゲーエムベーハー	西ドイツ 千代田区丸の内3丁目3-1 ゾンデルホフウントアインゼル(有)気付 常任代理人 ラインハルトアインゼル	10,265	21.65
東レ(株)	中央区日本橋室町2丁目2	4,922	10.38
三菱信託銀行(株)	千代田区丸の内1丁目4-5	1,344	2.83
ザロイヤルバンクオブ スコットランドリミテッド	イギリス 中央区日本橋本石町1丁目6-3 常任代理人 東京銀行	950	2.00
ピアソンヘルドリングアンド ピアソンエヌヴィ アムステルダム サブアカントティーピーエチ	オランダ 千代田区有楽町1丁目1-2 常任代理人 三井銀行	700	1.48
(株)日本長期信用銀行	千代田区大手町1丁目2-4	464	0.98
東洋信託銀行(株)	千代田区丸の内1丁目4-3	373	0.79
(株)三井銀行	千代田区有楽町1丁目1-2	353	0.75
(株)三菱銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	353	0.75
計	10名	30,093	63.46

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 38 期	第 39 期	第 40 期
決 算 年 月	昭和59年 3 月	昭和60年 3 月	昭和61年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	7.00 (ー) 円	7.00 (3.50) 円	7.00 (3.50) 円
1 株 当 り 当 期 純 損 益	23.20 円	26.20 円	29.51 円
1 株 当 り 純 資 産 額	180.14 円	206.08 円	301.13 円
配 当 性 向	30.2 %	27.0 %	24.9 %

(注) 1. 第38期、第39期の1株当たり配当額には特別配当金各1円及び第40期中間配当額の1株当たり配当額には特別配当金0.5円が含まれております。

2. 当該事業年度中間配当についての取締役会決議年月日は昭和60年10月31日であります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 38 期		第 39 期		第 40 期	
	決算年月	昭和59年 3 月		昭和60年 3 月		昭和61年 3 月	
	最 高	633 円		840		951 ※ 910	
	最 低	360 円		540		730 ※ 863	
最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	最 高	770 円	800	790	916	951	944
	最 低	731 円	750	749	766	860	863
	売 買 高	118 千株	447	501	3,156	2,267	2,052

(注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高によっております。

2. 最高・最低株価欄の※印は無償増資権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長	猪 股 啓 二 大正3年6月4日生 [住所]	昭和13年3月 東京商科大学卒 同 年4月 ㈱三菱銀行入社 昭和43年1月 ディック・ハーキュレス㈱入社 常務取締役就任 昭和47年10月 大日本インキ化学工業㈱入社理事就任 同 年12月 同社常務取締役就任 昭和54年6月 当社専務取締役就任 昭和56年6月 代表取締役社長就任 昭和60年6月 取締役会長就任	45
代表取締役社長	入 江 英 俊 大正15年1月31日生 [住所]	昭和26年3月 東京工業大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業㈱入社 企画部長、欧州支配人、ヨーロッパ大 日本インキ化学工業社長、石油化学事 業部長、海外事業部長、樹脂事業部長 を経て 昭和54年6月 同社取締役就任 昭和56年6月 同社常務取締役就任、北米総支配人米 国管掌 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任	12
常務取締役 (企画部門担当)	岩 熊 昭 三 昭和3年3月30日生 [住所]	昭和28年3月 東京工業大学卒 同 年4月 日本ライヒホールディング化学工業㈱入社 昭和35年6月 当社入社 営業部長代理、開発部長を経て 昭和47年5月 取締役就任 昭和54年6月 常務取締役就任 昭和58年3月 企画部門担当	33
常務取締役 (技術生産部門担当)	丹 下 達 雄 昭和3年8月24日生 [住所]	昭和28年3月 東京工業大学卒 同 年4月 中央繊維㈱入社 昭和34年11月 日本ライヒホールディング化学工業㈱入社 昭和35年6月 当社入社 製造課長、製造部長、東京工場長を 経て 昭和48年11月 取締役就任 昭和54年6月 技術開発本部長委嘱 昭和58年3月 企画部門副担当 昭和60年6月 技術生産部門担当	19
常務取締役 (管理部門担当)	小 沢 博 大正15年3月31日生 [住所]	昭和23年3月 早稲田大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業㈱入社 昭和43年1月 同社財務部長 昭和48年6月 当社入社 経理部長を経て 昭和51年6月 取締役就任 昭和54年6月 管理本部長委嘱 昭和58年3月 管理部門担当	35

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
常務取締役 (営業部門担当)	楠 原 浩 昭和3年1月4日生 [住所隠蔽]	昭和28年3月 大阪理科大学卒 同 年4月 新日本窒素(株)入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、工業資材部長、 営業本部長を経て 昭和54年6月 取締役就任、工業資材営業本部長委嘱 昭和58年3月 営業部門担当	千株 17
取締役	宮 沢 正 安 昭和6年5月5日生 [住所隠蔽]	昭和29年3月 早稲田大学卒 同 年4月 東京麻糸紡績(株)入社 昭和35年8月 当社入社 営業課長、衣料販売部長 衣料資材営業本部長を経て 昭和56年6月 取締役就任、衣料資材営業本部長委嘱 昭和58年3月 営業部門副担当 昭和60年3月 フロイデンベルグアンドバイリールインターナショナル取締役副社長就任(現)	11
取締役 (大阪支店長兼 資材部門担当)	橋 本 佳 一 郎 昭和4年2月6日生 [住所隠蔽]	昭和27年3月 神戸高等商業学校卒 同 年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和37年1月 当社入社 業務課長、業務部長、資材部長、 大阪支店長を経て 昭和56年6月 取締役就任、大阪支店長、資材部長委嘱 昭和58年3月 資材部門担当	22
取締役	本 多 貞 一 昭和4年1月19日生 [住所隠蔽]	昭和24年3月 大倉経済専門学校卒 同 年4月 三井化学(株)入社 昭和27年9月 日本ライヒホルド化学工業(株)入社 昭和36年6月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和60年4月 当社入社 経営管理部長を経て 昭和61年6月 取締役就任	2
取締役	大 谷 神 児 昭和5年11月1日生 [住所隠蔽]	昭和29年3月 新潟大学卒 同 年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和36年11月 当社入社 製造部長、東京工場長、技術開発センター長を経て 昭和61年6月 取締役就任	3
取締役	川 村 茂 邦 昭和3年12月9日生 [住所隠蔽]	昭和28年3月 東京大学卒 同 年4月 (株)日本長期信用銀行入社 昭和34年10月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和41年5月 同社取締役就任 昭和42年6月 当社監査役就任 昭和53年6月 当社取締役就任 同 年6月 大日本インキ化学工業(株)代表取締役社長就任(現)	14

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役	ウォルフガング・ハース 昭和12年9月5日生 [REDACTED]	昭和44年3月 ベルリン工科大学卒 同年4月 ベルリン工科大学経営学研究室勤務 昭和48年 カールフロインデンベルグ社(西独)入社 昭和51年 同社営業本部長 昭和57年8月 フロイデンベルグ社日本・東南アジア地域代表として来日 昭和58年6月 当社取締役就任	0
取締役	前川 伸 大正11年8月18日生 [REDACTED]	昭和23年3月 東京大学卒 同年4月 東レ(株)入社 昭和47年11月 マーケティング部長を経て同社取締役就任 昭和48年5月 当社取締役就任 昭和58年6月 東レ(株)代表取締役副社長就任(現)	0
常勤監査役	湯川 琢志 昭和3年11月24日生 [REDACTED]	昭和26年3月 慶応義塾大学卒 同年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 昭和35年9月 当社入社 大阪営業所長、衣料営業本部長、滋賀工場長、業務推進室長を経て 昭和58年6月 常勤監査役就任	3
監査役	坂本 睦夫 昭和6年4月17日生 [REDACTED]	昭和30年3月 東京大学卒 昭和31年4月 日本ライヒホールディング化学工業(株)入社 昭和33年4月 大日本インキ化学工業(株)入社 経理部長、東京受渡輸送部長、経営管理部長を経て 昭和58年6月 同社取締役就任(現) システム部門管掌、ディックコンピュータサービス(株)代表取締役社長(兼務) 昭和60年6月 当社監査役就任	0
合 計	15 名		218

(2) 役員との間の重要な取引

(単位 千円)

区分	氏 名	取 引 の 内 容	取引金額	期末残高	摘 要
取締役	川 村 茂 邦 大日本インキ化学工業(株) 代 表 取 締 役 社 長	商製品の販売 原料の仕入	179,741 630,847	22,456 38,945	
	前 川 伸 東 レ (株) 代 表 取 締 役 副 社 長	原料の仕入	1,558,497	50,130	

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和61年3月31日現在)

区 分	人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	806 ^人	37.00 ^才	14.82 ^年	270,253 ^円
女	110	24.24	5.04	152,928
計	916	35.47	13.64	256,164

- (注) 1. 平均給与月額は昭和61年3月分の基準内給与(税込)で、賞与その他臨時給与は含んでおりません。
2. 臨時従業員(70人)を含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、その大多数(組合員数761人中738人)が連合労働組合を組織し、ゼンセン同盟に加盟して、良好な労使関係にあります。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 不織布の製造、加工及び販売
2. 前号の外各種繊維を各種接着材料によって接着して得られる製品の製造、加工及び販売
3. 縫製用品、縫製用機械器具、医療用品、衛生用品、医薬品、健康食品及び自動車用品の製造、販売並びに輸出入
4. 土木工事業及び空気調和設備工事業
5. 前各号に附帯する事業

(2) 事業の内容

(a) 主要製・商品の内容及び販売高構成比率

当社は各種衣料用芯地を始め、空調資材、医療衛生材料、電気絶縁材、自動車用品等工業用不織布の製造販売を行っているが、その製品は多種に亘り、品種数も1,500品種以上に及んでおります。

その他商品として衣料用では、輸入芯地、プレス機、アイロン等、又工業用としては上記製品に関連する商品を販売している。その主要製・商品を類別し、最近の販売高構成比率を示せば次の通りであります。

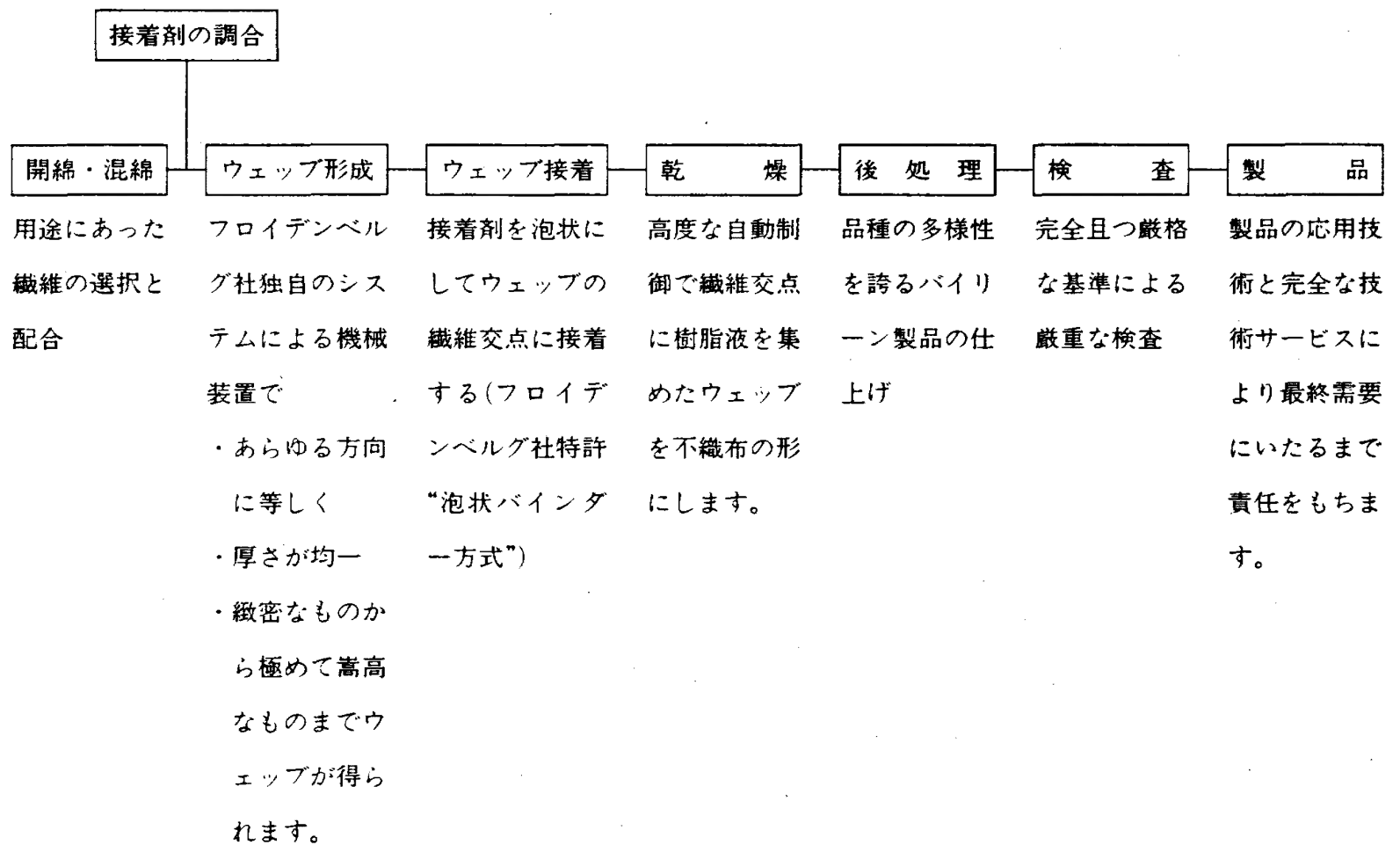
種 別		分 野 別	内 容	販 売 高 構 成 比 率	
				第 39 期 (59.4～60.3)	第 40 期 (60.4～61.3)
製 品	衣料用	衣 料 資 材	各種芯地(紳士服、婦人子供服、ブラウス、シャツ、コート類、インサイドベルト、帯芯等) 中 入 綿(防寒ジャケット、ブラジャーカップ等)	26.1	26.0
	工業用	空 調 資 材	エアフィルタ	5.3	5.4
		メディカル資材	パップ材、シーツ類、サニタリーナプキン、サージカルガーゼ	6.3	6.1
		産 業 資 材	絶縁テープ基材、電池セパレーター、FRP 基材、工業用ロール、液体フィルタ、靴鞄材、印刷材、台所用品、土木用フィルタ	14.1	13.0
		自 動 車 資 材	フロアマット、エアクリーナー、内装材	4.1	4.6
		そ の 他	ガラス不織布	1.4	1.2
商 品	衣料用	衣 料 資 材	輸入芯地、プレス機、アイロン等、キルティング材、成型品	3.7	4.4
	工業用	空 調 資 材	クリーンルーム機器、フィルタ機器、フィルタ枠等	10.5	11.3
		メディカル資材	サージカルマスク、クリーンマット等	1.4	1.9
		産 業 資 材	カレンダー、ペナント等	5.3	6.1
		自 動 車 資 材	カーマット、オプションパーツ等	20.2	18.3
		そ の 他	その他加工商品等	1.6	1.7
合 計			100.0	100.0	

主要製品製造工程図

製品の目的に応

じた合成樹脂化

学薬品の配合



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

不織布製造に関する技術援助契約

西独カールフロイデンベルグ社との間に、同社（その子会社、分系会社を含む）が既に開発し、将来開発することのある不織布を製造する技術に関する技術援助契約を締結しております。

（昭和35年9月20日付外資法認第1505号条150認可、昭和48年1月13日付外資法認第1086号（契変）1552、昭和50年8月11日付外資法認第1086号（契変）5521、昭和55年9月17日付外資法認第1086号（契変）6964、昭和59年12月25日付外資法認第1086号（契変）5472）

その対価としてロイヤルティーを契約製品の売上に応じた一定の歩合で商業生産開始後昭和63年12月31日迄支払うことになっております。

第3 営業の状況

1. 概況

当期におけるわが国経済は、前半、民間設備投資や個人消費を中心に国内需要が堅調に終始するとともに、引き続き好調な輸出に支えられ拡大基調で推移いたしました。しかし、期後半に入り欧米諸国との貿易摩擦の激化などによる円高から、先行不安感が高まり、景気は一部停滞感を包含した状態で期末を迎えました。

このような環境下におきまして、当社は拡販、生産性向上、新製品・新用途開発に努め、引き続き企業体質の強化をはかりました。

分野別にみますと、衣料資材分野では、アパレル業界の在庫圧縮を目的とした短サイクル生産が浸透していく中で苦戦を強いられましたが、芯地の拡販努力に加え、中入綿も復調し、対前期比10%増の実績を確保いたしました。また、急激な円高の影響を受けた重・家電メーカーへの販売を担当する産業資材分野（対前期比7%）や、カーマットの現地生産による輸出減を背負った自動車資材分野（対前期比3%増）は一桁成長に止まりましたが、空調資材分野（対前期比14%増）、メディカル資材分野（対前期比13%増）が引き続き好調で、これらを補うことができました。

全体の売上高といたしましては、356億2千3百万円と対前期比8.5%増となりました。また、当期純利益につきましては、12億5千5百万円と対前期比17%増を計上し、これで第33期（昭和54年3月期）決算より通算して、8期連続の増収・増益を達成することができました。

2. 生産能力

(1) 生産能力

(単位 千㎡)

期別 項目 品 種 別	第 39 期 昭和 60 年 3 月 31 日 現在	第 40 期 昭和 61 年 3 月 31 日 現在
	稼 動 能 力	稼 動 能 力
不 織 布	12,500	13,000

- (注) 1. 稼動能力は、設備能力に人的能力を加味して算出しております。
2. 上記稼動能力は、月産能力であります。

3. 生産実績

(1)(a) 最近、2事業年度の生産実績

(単位 数量 千m²
金額 千円)

期別 項目 品目別		第 39 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)			第 40 期 (自昭和60年4月1日 至昭和61年3月31日)		
		合 計 数 金 量 額	月 平 均 数 金 量 額	稼働率	合 計 数 金 量 額	月 平 均 数 金 量 額	稼働率
不織布	衣 料 用	80,657 9,043,680	6,721 753,640	91.7	84,358 9,467,459	7,030 788,955	91.0
	工 業 用	56,908 10,578,152	4,742 881,513		57,641 10,869,305	4,803 905,775	
合 計		137,565 19,621,832	11,463 1,635,153	91.7	141,999 20,336,764	11,833 1,694,730	91.0

(注) 1. 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

2. 稼働率は生産量を期中平均稼働能力で除したものであります。

(b) 資 材 の 状 況

用途・品名	単位	第 39 期 (自昭和59年 4 月 1 日) 至昭和60年 3 月31日)				第 40 期 (自昭和60年 4 月 1 日) 至昭和61年 3 月31日)		
		前期繰越量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
不 織 布 用 綿	屯	698	7,693	7,607	784	7,531	7,622	693
不織布用接着剤	屯	314	6,164	6,158	320	6,163	6,186	297
燃 料 C 重 油	K L	516	7,043	6,923	636	6,617	6,852	401

(c) 主要原材料価格の推移

用 途	品 名	単 位	昭 和 60 年 3 月	昭 和 61 年 3 月
不 織 布 用 綿	レーヨン綿	屯	330,000 ^円	305,000 ^円
	ナイロン綿	〃	840,000	890,000
	テトロン綿	〃	550,000	480,000
不 織 布 用 接 着 剤	A R	〃	260,000	260,000
	N B R	〃	260,000	260,000
	S B R	〃	250,000	240,000
燃 料	C 重油	KL	53,500	51,300

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別 \ 期別	第39期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)	第40期 (自昭和60年4月1日 至昭和61年3月31日)
衣 料 用	1,152,017	1,528,639
工 業 用	11,465,834	12,230,424
合 計	12,617,851	13,759,063

(注) 金額は実際仕入額によっております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況：当社は受注生産は行っておりません。

(2) 生産計画：昭和61年4月1日より向う6ヶ月間の生産計画は下記の通りであります。

(単位 数量 千m²
金額 千円)

品 目 別 \ 月 別			昭和61年4月～6月	7月～9月	合 計
不 織 布	衣 料 用	生 産 数 量	21,138	21,387	42,525
		生 産 金 額	2,372,308	2,400,253	4,772,561
	工 業 用	生 産 数 量	14,611	14,524	29,135
		生 産 金 額	2,755,182	2,738,776	5,493,958
合 計		生 産 数 量	35,749	35,911	71,660
		生 産 金 額	5,127,490	5,139,029	10,266,519

(注) 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(3) 商品仕入計画

(単位 千円)

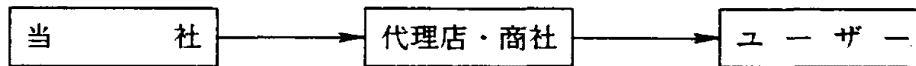
品目別 \ 月別	昭和61年4月～6月	7月～9月	合 計
衣 料 用	407,100	437,600	844,700
工 業 用	2,807,547	2,971,225	5,778,772
合 計	3,214,647	3,408,825	6,623,472

5. 販 売 実 績

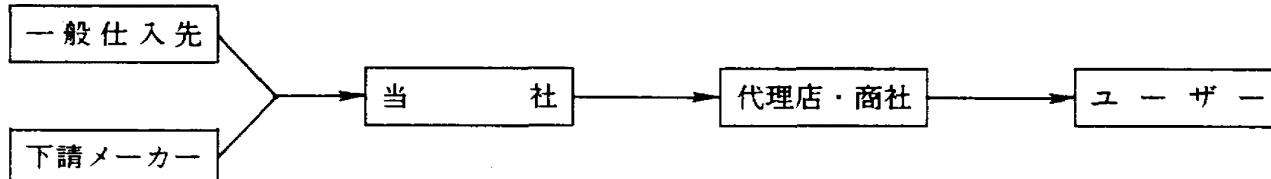
(1) 販売方法及び販売先

(a) 製品・商品の販売経路

製 品

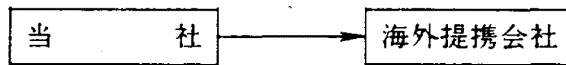


商 品

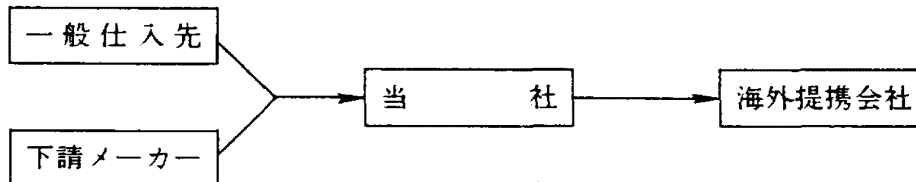


(b) 輸 出 経 路

製 品



商 品



(2) 販 売 実 績

(単位 数量 千 m²
金額 千円)

期 別 品 種 別			第 39 期 (自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合	第 40 期 (自昭和60年4月1日 至昭和61年3月31日)		総販売 実績に 対する 輸出の 割 合
			合 計	月 平 均		合 計	月 平 均	
製 品	衣 料 用	数量	76.530 (13.642)	6.377 (1.137)	17.8%	82.636 (14.670)	6.886 (1.222)	17.8%
		金額	8,580.940 (899,946)	715.078 (74,995)	10.5	9,274.426 (918,619)	772.869 (76,551)	9.9
	工 業 用	数量	55.102 (2.385)	4.592 (199)	4.3	56.971 (1,942)	4.748 (162)	3.4
		金額	10,242.450 (276,520)	853.538 (23,043)	2.7	10,742.776 (272,699)	895.231 (22,725)	2.5
	小 計	数量	131.632 (16.027)	10.969 (1.336)	12.2	139.607 (16.612)	11.634 (1,384)	11.9
		金額	18,823.390 (1,176,466)	1,568.616 (98,039)	6.3	20,017.203 (1,191,318)	1,668.100 (99,276)	6.0
商 品	衣 料 用	金額	1,227.726 (183,324)	102.310 (15,277)	14.9	1,569.123 (197,602)	130.760 (16,467)	12.6
	工 業 用	金額	12,788.868 (910,204)	1,065.739 (75,850)	7.1	14,036.697 (734,195)	1,169.725 (61,183)	5.2
	小 計	金額	14,016.594 (1,093,528)	1,168.049 (91,127)	7.8	15,605.821 (931,797)	1,300.485 (77,650)	6.0
合 計		金額	32,839.985 (2,269,994)	2,736.665 (189,166)	6.9	35,623.024 (2,123,115)	2,968.585 (176,926)	6.0

(注) ()内の数字は輸出の分を示し、かつ内数であります。その主たる仕向地は、香港、韓国、北米、ソ連であります。

(3) 主要製品並びに商品の販売価格の推移

主要製・商品の平均販売価格の推移を示せば次の通りであります。

用 途		種 目	昭和60年 3 月末価格	昭和61年 3 月末価格
製 品	衣 料 用	芯 地 中 入 綿	109 134	108 141
	工 業 用	空 調 資 材 電 気 絶 縁 材 医 療 衛 生 材	620 211 112	595 210 112
商 品	工 業 用	空 調 機 械	500,000	500,000
		自 動 車 フ ロ ア マ ッ ト	3,500	3,800

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

設 備 の 状 況

(1) 事業所別投下資本、従業員配属状況及び土地、建物、機械装置

(昭和61年 3 月31日現在)

区 分	事業所名	業 務 内 容 及 び 主 要 生 産 品 目	投 下 資 本							従 業 員 数 (人)
			土 地		建 物		機 械 及 び 装 置	そ の 他 の 固 定 資 産	計	
			面 積 (m ²)	帳簿価額 (千円)	面 積 (m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
生 産 設 備	滋賀工場	不織布の製造 及 び 加 工	86,940	275,168	55,347	1,065,365	1,965,620	268,745	3,574,899	453
	東京工場	不織布の製造 及 び 加 工	155,358	251,925	46,155	1,246,511	1,037,644	203,044	2,739,125	183
	計		242,298	527,094	101,502	2,311,876	3,003,264	471,790	6,314,025	636
販 売 設 備	本 社	全社的管理業務 及び販売業務	3,259	137,700	(3,629) 4,412	140,238	42,939	195,539	516,417	180
	大阪支店	事業所管理業務 及び販売業務	2,593	5,000	(2,043) 2,043	11,755	0	36,198	52,953	100
	計		5,852	142,700	(5,672) 6,455	151,993	42,939	231,737	569,370	280
合 計			248,150	669,794	(5,672) 107,957	2,463,869	3,046,204	703,527	6,883,396	916

(注) 1. 投下資本中「その他の固定資産」とは構築物213,924千円、車輛運搬具50,545千円、工具器具及び備品439,058千円であります。

2. () 内の数は借家の面積で、かつ内数であります。

(2) 機 械 設 備

(昭和61年 3 月31日現在)

種 別 \ 事業所別	滋賀工場	東京工場	計
開 混 綿 設 備	3 式	1 式	4 式
ケ ミ カ ル 配 合 設 備	3 式	1 式	4 式
結 合 設 備	17 式	9 式	26 式
仕 上 機	18 台	6 台	24 台
加 工 機	20 台	7 台	27 台
検 反 機	23 台	15 台	38 台

(注) 上記設備中、未稼動設備はありません。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和61年3月31日現在において実施、又は計画している工事の概要は次の通りであります。

(単位 千円)

事業所名	設備内容	工事予算額	既支払額	着工年月	完成予定年月	必要性
滋賀工場	不織布製造設備補充・更改	882,556	306,693	60.10	62.6	更新及び合理化
	技術開発研究用設備	142,750	28,460	61.1	61.9	研究開発設備の拡充
	環境整備その他諸設備	35,000	0	61.4	61.9	事務合理化及び福利厚生施設の拡充
計		1,060,306	335,153			
東京工場	開混綿設備用建物	430,000	0	61.7	61.12	増築
	不織布製造設備補充・更改	742,196	39,878	60.12	62.2	更新及び合理化
	技術開発研究用設備	206,000	58,477	60.10	61.9	研究開発設備の拡充
	環境整備その他諸設備	15,000	0	61.4	61.9	事務合理化及び福利厚生施設の拡充
計		1,393,196	98,355			
その他の事業所	不織布製造設備新設	550,000	490,183	60.5	61.7	
	事務用・営業用設備	331,728	14,089	61.3	61.9	
計		881,728	504,272			
合計		3,335,230	937,780			

(注) 今後の所要資金2,397,450千円は、自己資金にて行う予定であります。

なお、上記計画の完成により着工時に比べ、生産能力は約10%増加する見込みであります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しており、金額表示は千円未満を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき第40期事業年度(昭和60年4月1日から昭和61年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人サンワ事務所により監査を受けております。
その監査報告書は次の通りであります。

監 査 報 告 書

日本バイリーン株式会社

取締役社長 入 江 英 俊 殿

昭和61年 6 月27日

東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号

日本赤十字社ビル

監 査 法 人 サ ン ワ 事 務 所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

今 村 憲 助



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

森 谷 伊 三 男



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本バイリーン株式会社の昭和60年4月1日から昭和61年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本バイリーン株式会社の昭和61年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 昭和60年 3 月31日			第 40 期 昭和61年 3 月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		4,356,009			8,501,553	
2. 受 取 手 形		5,177,569			4,846,613	
3. 関係会社受取手形		817,291			737,506	
4. 売 掛 金		2,964,622			3,262,160	
5. 関係会社売掛金		368,854			431,118	
6. 有 価 証 券※2		1,551,152			1,093,800	
7. 商 品		669,005			682,955	
8. 製 品		2,570,521			2,681,106	
9. 原 材 料		796,105			730,832	
10. 仕 掛 品		225,866			256,088	
11. 貯 蔵 品		125,192			137,162	
12. 前 渡 金		132,607			36,557	
13. 前 払 費 用		75,935			64,115	
14. 未 収 収 益		52,522			36,079	
15. 自 己 株 式		693			1,076	
16. そ の 他		179,344			254,497	
17. 貸 倒 引 当 金		△117,893			△ 94,377	
流動資産合計		19,945,398	70.2		23,658,849	70.3
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※1						
1. 建 物	4,357,906			4,827,819		
減価償却累計額	2,188,455	2,169,451		2,363,949	2,463,869	
2. 構 築 物	503,931			555,079		
減価償却累計額	321,335	182,596		341,154	213,924	
3. 機 械 及 び 装 置	7,714,606			8,792,001		
減価償却累計額	5,266,232	2,448,374		5,745,796	3,046,204	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	226,396			232,869		
減価償却累計額	169,971	56,424		182,323	50,545	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,390,548			1,367,572		
減価償却累計額	918,518	472,029		928,514	439,058	
6. 土 地		669,794			669,794	
7. 建 設 仮 勘 定		519,974			937,780	
有形固定資産合計		6,518,644	22.9		7,821,176	23.2
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権		7,804			8,056	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 昭和60年 3 月31日		第 40 期 昭和61年 3 月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2. そ の 他	15,265	%	13,653	%
無形固定資産合計	23,070	0.1	21,709	—
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※1	65,915		64,844	
2. 関係会社株式※2	1,011,839		1,183,539	
3. 長期貸付金	81,767		37,800	
4. 従業員長期貸付金	26,583		21,774	
5. 関係会社長期貸付金	60,000		61,500	
6. 差入保証金	497,744		506,225	
7. そ の 他	191,564		236,658	
8. 貸倒引当金	△ 1,681		△ 966	
投資その他の資産合計	1,933,734	6.8	2,111,376	6.2
固定資産合計	8,475,448	29.8	9,954,262	29.6
資産合計	28,420,847	100.0	33,613,111	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	4,693,222		4,527,173	
2. 関係会社支払手形	354,956		442,280	
3. 買掛金	1,341,532		1,414,753	
4. 関係会社買掛金	103,108		139,918	
5. 短期借入金	3,770,693		3,771,076	
6. 一年以内に返済※1 予定の長期借入金	674,800		453,200	
7. 未払金	640,095		899,079	
8. 未払事業税等	196,883		188,368	
9. 未払法人税等	790,959		754,004	
10. 未払費用	83,145		88,034	
11. 前受金	—		9,400	
12. 預り金	158,261		159,762	
13. 賞与引当金	544,448		569,464	
14. 設備関係支払手形	494,683		794,472	
15. そ の 他	8,027		3,559	
流動負債合計	13,854,817	48.7	14,214,546	42.2
II 固定負債				
1. 転換社債※1	4,276,500		3,970,500	
2. 長期借入金※1	676,700		223,500	
3. 退職給与引当金	976,667		925,901	
固定負債合計	5,929,867	20.9	5,119,901	15.2
負債合計	19,784,684	69.6	19,334,448	57.5

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 昭和60年 3 月31日			第 40 期 昭和61年 3 月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(資 本 の 部)			%			%
I 資 本 金 ※3		2,396,747	8.4		4,769,742	14.1
II 資 本 準 備 金		1,621,205	5.7		3,994,201	11.8
III 利 益 準 備 金		329,178	1.2		358,551	1.0
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	3,083,245	3,083,245		3,733,245	3,733,245	
2. 当期末処分利益金		1,205,786			1,422,923	
その他の剰余金合計		4,289,031	15.1		5,156,168	15.3
資 本 合 計		8,636,162	30.4		14,278,663	42.4
負 債 資 本 合 計		28,420,847	100.0		33,613,111	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 (自 昭和59年 4 月 1 日) (至 昭和60年 3 月 31 日)			第 40 期 (自 昭和60年 4 月 1 日) (至 昭和61年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高			%			%
製 品 売 上 高	15,304,959			17,206,994		
製品関係会社売上高	3,518,431	18,823,390		2,810,209	20,017,203	
商 品 売 上 高	12,028,503			13,225,075		
商品関係会社売上高	1,988,091	14,016,594		2,380,745	15,605,821	
売 上 高 合 計		32,839,985	100.0		35,623,024	100.0
II 売 上 原 価						
製 品 期 首 棚 卸 高	2,256,175			2,570,521		
当期製品製造原価	12,750,285			13,283,606		
他 勘 定 振 替 高※1	71,465			118,954		
製 品 期 末 棚 卸 高	2,570,521	12,364,473		2,681,106	13,054,066	
商 品 期 首 棚 卸 高	440,372			669,005		
当期商品仕入高	12,617,851			13,759,063		
他 勘 定 振 替 高※1	44,999			98,844		
商 品 期 末 棚 卸 高	669,005	12,344,220		682,955	13,646,268	
売 上 原 価 合 計		24,708,693	75.2		26,700,335	74.9
売 上 総 利 益		8,131,292	24.8		8,922,689	25.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 口 銭	40,613			39,490		
2. 保 管 料 荷 造 費	271,081			286,273		
3. 支 払 運 賃	572,569			663,971		
4. 輸 出 諸 掛	252,059			127,774		
5. 広 告 宣 伝 費	169,495			156,424		
6. 見 本 費	102,598			102,797		
7. 役 員 報 酬	111,890			121,650		
8. 給 料 手 当	1,056,325			1,123,568		
9. 賞 与	226,946			277,864		
10. 賞与引当金繰入額	190,768			219,738		
11. 退 職 給 与	2,781			20,063		
12. 退職給与引当金繰入額	100,510			73,616		
13. 退 職 年 金 掛 金	56,422			61,114		
14. 法 定 福 利 費	122,264			142,592		
15. 福 利 厚 生 費	38,737			61,894		
16. 旅 費 交 通 費	233,037			265,668		
17. 通 信 費	126,276			123,951		
18. 光 熱 水 道 費	16,696			35,704		
19. 消 耗 品 費	67,146			68,165		
20. 貸倒引当金繰入額	16,439			—		
21. 租 税 公 課	40,739			45,040		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 (自 昭和59年 4 月 1 日) (至 昭和60年 3 月 31 日)			第 40 期 (自 昭和60年 4 月 1 日) (至 昭和61年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
22. 事 業 税 等	342,211		%	351,659		%
23. 減 価 償 却 費	79,894			96,425		
24. 保 険 料	80,759			83,778		
25. 賃 借 料	377,235			378,504		
26. 交 際 費	188,240			189,945		
27. 試 験 研 究 費	45,465			68,012		
28. 支払ロイヤルティ	148,050			148,998		
29. 委 託 作 業 費	145,470			142,867		
30. 雑 費	270,697	5,493,424	16.8	319,672	5,797,227	16.2
営業利益		2,637,867	8.0		3,125,462	8.7
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	232,224			242,676		
2. 関係会社受取利息	21,452			5,459		
3. 受 取 配 当 金	28,146			23,153		
4. 関係会社受取配当金	33,706			33,836		
5. 有価証券売却益	278,941			275,618		
6. 受 取 技 術 料	39,814			32,544		
7. 受取販売手数料	52,690			27,481		
8. 為 替 差 益	45,291			—		
9. そ の 他	179,299	911,567	2.8	131,906	772,677	2.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	721,647			659,157		
2. 社 債 利 息	127,435			171,811		
3. 棚卸資産棄却損	20,978			78,584		
4. 社 債 発 行 費	161,259			—		
5. 新 株 発 行 費	—			185,505		
6. 為 替 差 損	—			5,245		
7. そ の 他	49,034	1,080,355	3.3	36,653	1,136,957	3.1
経常利益		2,469,079	7.5		2,761,182	7.7
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益	64,445			—		
2. 貸倒引当金戻入額	—	64,445	0.2	6,480	6,480	—
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損※2	67,751			53,429		
2. 投資有価証券評価損	45,000	112,751	0.3	—	53,429	0.1
税引前当期純利益		2,420,773	7.4		2,714,232	7.6

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 (自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 31 日)			第 40 期 (自 昭和60年 4 月 1 日 至 昭和61年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
法人税及び住民税額		1,347,000	4.1%		1,459,000	4.0%
当期純利益		1,073,773	3.3		1,255,232	3.5
前期繰越利益金		289,385			329,448	
中間配当額		143,065			147,052	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		14,306			14,705	
当期未処分利益金		1,205,786			1,422,923	

製造原価明細表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 39 期 (自 昭和59年 4 月 1 日 至 昭和60年 3 月 31 日)		第 40 期 (自 昭和60年 4 月 1 日 至 昭和61年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 料 費	6,524,651	51.1%	6,248,691	46.9%
II 労 務 費	3,216,355	25.2	3,290,518	24.7
III 経 費	3,030,681	23.7	3,776,068	28.3
(内減価償却費)	(853,065)	(6.7)	(885,232)	(6.6)
(内 燃 料 費)	(420,493)	(3.3)	(395,509)	(2.9)
※(内外注加工費)	(293,189)	(2.3)	(907,044)	(6.8)
総 製 造 費 用	12,771,688	100.0	13,315,278	100.0
仕掛品期首棚卸高	204,463		225,866	
合 計	12,976,151		13,541,144	
仕掛品期末棚卸高	225,866		256,088	
他 勘 定 振 替 高	—		1,449	
当期製品製造原価	12,750,285		13,283,606	

(注) 原価計算方法：総合原価計算法

同 左

※ 外注加工先への原料は無償支給で行なっております。

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

株主総会承認年月日	第 39 期 昭和 60 年 6 月 28 日		第 40 期 昭和 61 年 6 月 27 日	
科 目	金 額		金 額	
I 当期末処分利益金		1,205,786		1,422,923
II 利益金処分額				
利益準備金	14,668		16,596	
配当金	146,670		165,955	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	65,000 (5,000)		65,000 (5,000)	
任意積立金				
別途積立金	650,000	876,338	800,000	1,047,551
III 次期繰越利益金		329,448		375,371

重要な会計方針

第 39 期 (自 昭和59年 4 月 1 日) (至 昭和60年 3 月 31 日)	第 40 期 (自 昭和60年 4 月 1 日) (至 昭和61年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法によっております。 その他の有価証券……移動平均法による原価法によっております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品 仕掛品・原料 貯蔵品 } 総平均法による原価法によっております。	2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定率法で行なっております。 無形固定資産……税法に規定する耐用年数を基にした定額法で行なっております。	3. 固定資産の減価償却の方法 同 左
4. 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。	4. 繰延資産の処理方法 同 左
5. 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率の限度額100%及び個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。 2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、法人税法に規定する支給対象期間基準の限度額100%を計上しております。 3) 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、従業員については退職金規程による期末自己都合要支給額の40%を計上し（法人税法第55条による）、役員については内規に基づく期末支給見込額の100%を計上しております。	5. 引当金の計上基準 同 左 当事業年度において、法人税法の改正により法定繰入率が変更されたので、繰入率を従来の10/1,000から8/1,000に変更しました。 これにより、当事業年度の貸倒引当金繰入額は、従来の方法によった場合に比べて23,836千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。 同 左 同 左
6. 厚生年金基金制度を昭和46年 4 月 1 日から一部採用しております。(退職金の $\frac{1}{2}$) 昭和60年 3 月 31 日現在の過去勤務費用は300,756千円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $5\frac{3}{12}$ 年であります。	6. 厚生年金基金制度を昭和46年 4 月 1 日から一部採用しております。(退職金の $\frac{1}{2}$) 昭和61年 3 月 31 日現在の過去勤務費用は269,849千円であり、過去勤務費用の掛金期間は、 $4\frac{3}{12}$ 年であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 39 期 昭和 60 年 3 月 31 日 現在				第 40 期 昭和 61 年 3 月 31 日 現在			
※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。				※1. 担保提供資産及び目的は次のとおりであります。			
担 保 提 供 資 産		担 保 提 供 の 目 的		担 保 提 供 資 産		担 保 提 供 の 目 的	
項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額
	千円		千円		千円		千円
有形固定資産		転換社債	4,276,500	有形固定資産		転換社債	3,970,500
工場財団	4,773,701	長期借入金	676,700	工場財団	5,027,371	長期借入金	223,500
		一年以内に返済 予定の長期借入金	674,800			一年以内に返済 予定の長期借入金	453,200
				投資有価証券	1,437	後納郵便料	—
※2. 外貨建の資産				※2. 外貨建の資産			
1. 有価証券				1. 有価証券			
転換社債				転換社債			
US\$ 2,100,000 邦貨 570,412千円				US\$ 100,000 邦貨 24,388千円			
2. 関係会社株式				2. 関係会社株式			
1) ジャパンバイリーン(ホンコン)リミテッド				1) ジャパンバイリーン(ホンコン)リミテッド			
HK\$ 1,900,000 邦貨 81,506千円				HK\$ 1,900,000 邦貨 81,506千円			
2) 韓国バイリーン(株)				2) 韓国バイリーン(株)			
Won 135,000,000 邦貨 86,286千円				Won 135,000,000 邦貨 86,286千円			
3) バイアムコーポレーション				3) バイアムコーポレーション			
US\$ 1,790,000 邦貨 434,240千円				US\$ 1,790,000 邦貨 434,240千円			
3. 長期貸付金							
1) ウッドルーフラボラトリーズインコーポレーション							
US\$ 33,314.56 邦貨 7,867千円							
期末日邦貨換算額 8,350千円							
※3. 会社が発行する株式の総数				※3. 会社が発行する株式の総数			
発行済株式の総数				発行済株式の総数			
160,000千株				160,000千株			
41,905千株				47,415千株			
4. 偶 発 債 務				4. 偶 発 債 務			
債 務 保 証				債 務 保 証			
1) バイアムコーポレーション				1) バイアムコーポレーション			
1,032,854千円 (輸入信用状残高及びユーザンス、借入金)				407,413千円 (輸入信用状残高及びユーザンス、借入金)			
2) バイアムマニュファクチャリングインク				2) バイアムマニュファクチャリングインク			
1,052,730千円 (借入金)				1,508,018千円 (借入金)			
3) 大日本インキ化学工業(株)				3) 大日本インキ化学工業(株)			
45,506千円 (委託研究)				104,000千円 (日本ルトラビル借入金裏保証)			
4) 当社従業員				4) 当社従業員			
77,255千円 (住宅融資)				68,061千円 (住宅融資)			

第 39 期 昭和 60 年 3 月 31 日 現在	第 40 期 昭和 61 年 3 月 31 日 現在
5. 受取手形割引高 一般取引先分 3,508,600千円 関係会社分 111,021千円 計 3,619,622千円 6. 期末満期手形の処理について 期末満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は休日のため次の期末満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 476,172千円 関係会社受取手形 116,167千円 支払手形 164,142千円 関係会社支払手形 1,378千円 割引手形 466,166千円	5. 受取手形割引高 一般取引先分 3,570,171千円 関係会社分 49,450千円 計 3,619,621千円 6. 受取手形裏書譲渡高 28,884千円

(損益計算書関係)

第 39 期 (自 昭和59年 4 月 1 日) (至 昭和60年 3 月 31 日)	第 40 期 (自 昭和60年 4 月 1 日) (至 昭和61年 3 月 31 日)
※1. 主なるものは見本費であります。 ※2. 主なるものは機械及び装置の更新に伴う旧装置の除却損であります。	※1. 主なるものは見本費であります。 ※2. 主なるものは機械及び装置の更新に伴う旧装置の除却損であります。 3. 当期より内容を明確にする為、次の勘定科目の名称を変更いたしました。 III 販売費及び一般管理費 1. 販売手数料——1. 販売口銭 IV 営業外収益 6. 受取ロイヤルティ——6. 受取技術料 V 営業外費用 3. 棚卸資産整理損——3. 棚卸資産棄却損

(1 株 当 り 情 報)

第 39 期	第 40 期
1 株 当 り 純 資 産 額 206円08銭	1 株 当 り 純 資 産 額 301円13銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益 26円20銭	1 株 当 り 当 期 純 利 益 29円51銭

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	投資有価証券	円	株			
	日本アパレルシステムサイエンス(株)	500	34,000	17,000	17,000	
	西 川 ロ ー ズ (株)	500	22,434	11,385	11,385	
	(株) 三 旺	500	5,000	10,000	10,000	
	早 川 ゴ ム (株)	50	110,000	8,000	8,000	
	(株) ケイエム中央研究所	50,000	100	5,000	5,000	
	そ の 他 8 銘 柄		34,600	11,300	11,300	
有 価 証 券	高 砂 熱 学 工 業 (株)	50	166,000	99,295	92,351	
	信 越 ポ リ マ ー (株)	500	10,900	99,914	85,697	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	235,134	53,484	53,484	
	ワ コ ー ル (株)	50	63,360	47,385	44,690	
	(株) 三 陽 商 会	50	171,832	39,870	39,870	
	日 興 証 券 (株)	50	104,818	45,526	39,492	
	(株) 東 京 ス タ イ ル	50	58,000	42,766	38,549	
	久 光 製 薬 (株)	50	69,672	34,614	33,995	
	東 洋 カ ー ボ ン (株)	50	54,000	32,765	32,765	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	11,286	21,593	21,593	
	(株) 東 京 銀 行	50	54,000	18,270	18,270	
	松 下 電 器 産 業 (株)	50	13,310	16,920	16,920	
	三 洋 電 機 (株)	50	55,000	16,542	16,542	
	(株) ジ ャ ッ ク ス	50	47,000	16,791	15,634	
	(株) 日 立 製 作 所	50	20,000	15,155	15,155	
	旭 化 成 工 業 (株)	50	90,464	14,282	14,282	
	(株) 富 士 銀 行	50	30,000	12,079	12,079	
	三 洋 証 券 (株)	50	33,075	11,520	11,520	
	三 井 信 託 銀 行 (株)	50	51,610	11,259	11,259	
	三 笠 製 薬 (株)	50	13,000	11,129	11,129	
	和 光 証 券 (株)	50	54,280	10,316	10,316	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	50	38,610	7,729	7,729	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	54,675	7,255	7,255	
	ケーブルアンドワイヤレス	100	4,000	7,041	7,041	
	榎 山 (株)	50	11,521	5,520	5,520	
	(株) 住 友 銀 行	50	10,000	5,202	5,202	
	そ の 他 5 銘 柄		41,100	19,235	14,112	
式 券	計		1,772,781	786,157	745,151	

(単位 千円)

	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投 有 価 証 資 券					
公 社 債 ・ 国 債		割 引 電 信 電 話 債 券	3,180	2,159	2,159	
	有 価 証 券	ス ウ ェ ー デ ン 王 国 円 貨 債	100,000 _千	99,984	99,984	
		転換社債(株) 三 和 銀 行	US \$ 100	24,388	24,388	
		" . 東 急 電 鉄 (株)	24,000	24,000	24,000	
		" . 日 清 食 品 (株)	20,000	20,000	20,000	
		" . 花 王 (株)	13,000	13,000	13,000	
		" . カ シ オ 計 算 機 (株)	3,000	3,000	3,000	
		" . 芦 森 工 業 (株)	2,000	2,000	2,000	
		利 付 日 本 長 期 信 用 銀 行 債 券	30,000	30,000	30,000	
		計		218,531	218,531	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	有 価 証 券	日興証券投信(株)・インデックスファンド他2銘柄	114,909	114,909		
		山一証券投信(株)・ニューウェーブ83他7銘柄	41,000	41,000		
		和光証券(株)・CBオープンファンド他3銘柄	29,052	29,052		
		日本投信委託(株)・ボンドユニット85他1銘柄	10,000	10,000		
		計	194,962	194,962		

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,357,906	482,831	12,919	4,827,819	2,363,949	2,463,869	
構築物	503,931	57,955	6,808	555,079	341,154	213,924	
機械及び装置	7,714,606	1,374,775	297,380	8,792,001	5,745,796	3,046,204	
車輛及び運搬具	226,396	24,278	17,805	232,869	182,323	50,545	
工具・器具及び備品	1,390,548	231,998	254,974	1,367,572	928,514	439,058	
土地	669,794	0	0	669,794	—	669,794	
建設仮勘定	519,974	936,241	518,435	937,780	—	937,780	
計	15,383,158	3,108,080	1,108,323	17,382,915	9,561,738	7,821,176	

(注) 1. 「当期増加額」の主なものは次の通りであります。

建物	東京工場	第二工場増築	374,521千円
機械及び装置	滋賀工場	不織布製造設備改造	844,500千円
"	東京工場	不織布製造設備新設	209,980千円
"	東京工場	不織布製造設備改造	217,541千円
工具・器具及び備品	営業	金型	78,087千円
建設仮勘定	滋賀工場	不織布製造設備改造	306,693千円
"	東京工場	"	39,878千円
"	営業	不織布製造設備新設	490,183千円

2. 「当期減少額」の主なものは次の通りであります。

機械及び装置	滋賀工場	不織布製造設備	264,571千円
"	東京工場	"	28,164千円
工具・器具及び備品	営業	金型	152,355千円

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	HK\$	株			株		株		株			
ジャパンバイリール(ホンコン)リミテッド	100円	19,000	81,506	81,506					19,000	81,506	81,506	子会社
株												
株	US\$											
株	1円	1,790,000	434,240	434,240					1,790,000	434,240	434,240	"
株	500	23,800	12,500	12,500	156,200	91,700			180,000	104,200	104,200	"
株	500	16,840	8,992	8,992					16,840	8,992	8,992	"
株	50,000				1,600	80,000			1,600	80,000	80,000	"
株	1,000円	135,000	86,286	86,286					135,000	86,286	86,286	関連会社
株	500	26,400	13,200	13,200					26,400	13,200	13,200	"
株	1,000	5,000	5,000	5,000					5,000	5,000	5,000	"
株	500	1,000	500	500					1,000	500	500	"
株	500	800	400	400					800	400	400	"
株	50,000	100	5,000	5,000					100	5,000	5,000	"
株	50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	"
株	50	1,396,195	362,689	294,213					1,396,195	362,689	294,213	*
計		3,514,535	1,080,315	1,011,839	157,800	171,700	0	0	3,672,335	1,252,015	1,183,539	

※当社は大日本インキ化学工業株式会社の関連会社であります。

- (注) 1. 大日本インキ化学工業株の発行済株式総数の0.2%を所有しており同社役員2名が当社役員を兼務しております。なお、この所有株式には議決権はありません。
2. 株カントーバイリールの発行済株式総数の100%を所有しており、同社は、主に当社の製商品を販売しております。
3. バイアムコーポレーションの発行済株式総数の99.4%を所有しており、当社役員3名が同社役員を兼務しており、同社の借入金等に対して当社は債務保証をしております。

(5) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
㈱カントーバイリーン	24,963	0	24,963	0	
彦 富 工 業 ㈱	0	58,607	0	58,607	短期 返済期限 昭和61年9月 無 担 保
"	60,000	0	8,500	51,500	長期 分割返済最終返済期限 昭和64年10月 無 担 保
パシフィック技研㈱	0	60,000	50,000	10,000	長期 分割返済最終返済期限 昭和62年9月 無 担 保
計	84,963	118,607	83,463	120,107	

(6) 社 債 明 細 表

(単位 千円)

銘 柄	発 行 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 高	発行価額	利 率	担 保 (種類・目的物 及び 順 位)	償還期限	摘 要
第 1 回 物上担保付 転換社債	昭和59年 7月25日	5,000,000	1,029,500	3,970,500	券面100円 につき 100円	年4.2%	東京工場財団 第 1 順 位	昭和65年 7月25日	資金の用途 借入金返済 及び設備資金
計		5,000,000	1,029,500	3,970,500					

(注) 転換の条件等は次のとおりであります。

転換の条件……転換価額は1株当り600円(時価を下回る払込金額で新株式を発行する等の場合は、所定の算式により
転換価額が調整される)、転換価額中資本に組入れる額1株当り300円

転換によって発行
する株式の内容……記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

転換を請求
できる期間……昭和59年9月1日から昭和65年7月24日まで

(7) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					返済期限	返済条件	担 保	使 途
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	(176,000) 346,000	0	176,000	(115,000) 170,000	61.4.30 } 62.12.31	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
三 井 信 託 銀 行 ㈱	(110,000) 228,000	0	110,000	(76,000) 118,000	61.4.30 } 62.10.31	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
安 田 信 託 銀 行 ㈱	(98,000) 193,000	0	98,000	(55,000) 95,000	61.5.31 } 62.11.30	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
住 友 信 託 銀 行 ㈱	(85,000) 164,000	0	85,000	(59,000) 79,000	61.4.30 } 62.7.31	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
㈱日本長期信用銀行	(95,800) 190,500	0	95,800	(72,200) 94,700	61.4.30 } 62.9.30	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
第 一 生 命 保 険 ㈱	(60,000) 130,000	0	60,000	(41,000) 70,000	61.4.30 } 63.1.31	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
明 治 生 命 保 険 ㈱	(50,000) 100,000	0	50,000	(35,000) 50,000	61.5.31 } 62.11.30	分割返済	滋賀工場財団	設備資金
合 計	(674,800) 1,351,500	0	674,800	(453,200) 676,700				

(注) 1. 期末残高欄の()内の金額は一年以内に返済期日の到来するもので、流動負債に計上しております。

2. 今後3年間の返済予定額は、初年度453,200千円、第2年度223,500千円、第3年度0千円であります。

(8) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	株 47,415,809	千円 4,769,742	東京証券取引所 (市場第1部)	1株の券面額 50円 券面総額 2,370,790千円
		計	47,415,809	4,769,742		
資 本 の 額				4,769,742千円		
準 資 本 組 入 金 の 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	150,000千円			昭和55年10月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1:0.1)		
	185,000千円			昭和57年4月1日 資本準備金の資本組入 (株主割当1:0.1)		

(注) 1. 関係会社の当期末株式所有数は次の通りであります。

大日本インキ化学工業(株)	10,366千株
フロイデンベルグベタイリングスゲーエムベーハー	10,265千株
彦 富 工 業 (株)	64千株
(株) 田 川 バ イ リ ン	11千株
(株) 新 和 製 作 所	1千株

2. 当期中に発行した株式及び資本組入額の総額の内容は次の通りであります。

項 目	種 類	発 行 額	1株の発行価額	資本組入額	資本組入額の総額	摘 要
第1回物上担保付 転 換 社 債	普通株式	509,985	600	300	152,995	転換請求による発行
公募時価発行増資	普通株式	5,000,000	888	444	2,220,000	発行年月日 昭和61年3月31日
計		5,509,985			2,372,995	

(9) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期末欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						当期増加は転換 社 債 の 転 換 152,995千円及 び公募時価発行 増資2,220,000 千円であります。
合併差益金	146,458	0	0	0	146,458	
株式払込剰余金	1,474,747	0	2,372,995	0	3,847,742	
計	1,621,205	0	2,372,995	0	3,994,201	

(10) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	329,178	29,373	0	358,551	当期増加は前期決算の利益処分によるものであります。 なお利益準備金には中間配当による積立額14,705千円をも含んでおります。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	3,083,245	650,000	0	3,733,245	
計	3,412,423	679,373	0	4,091,796	

(11) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	4,827,819	183,633	2,363,949	2,463,869	48.9	—	—
	構 築 物	555,079	26,159	341,154	213,924	61.4	—	—
	機 械 装 置	8,792,001	629,215	5,745,796	3,046,204	65.3	—	—
	車 輛 運 搬 具	232,869	23,046	182,323	50,545	78.2	—	—
	工具器具備品	1,367,572	206,999	928,514	439,058	67.8	—	—
	小 計	15,775,340	1,069,055	9,561,738	6,213,602	60.6	—	—
無定 形資 産	そ の 他	18,784	3,006	5,131	13,653	27.3	—	—
	小 計	18,784	3,006	5,131	13,653	27.3	—	—
合 計		15,794,125	1,072,062	9,566,870	6,227,255	60.5	—	—

(12) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	119,574	95,343	17,750	※ 101,823	95,343	※税法の規定による洗替
賞 与 引 当 金	544,448	569,464	544,448	0	569,464	
退職給与引当金	976,667	153,044	203,810	0	925,901	

(注) 退職給与引当金には商法第287条ノ2に規定する引当金として計上した役員退職引当金188,040千円を含んでおります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	別 段 預 金	4,440,000
当 座 預 金	276,156	通 知 預 金	1,220,000
普 通 預 金	148,497	定 期 預 金	2,416,900
		計	8,501,553

2. 受 取 手 形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
日 丸 産 業 (株)	481,603	製品・商品売上代
ニ ッ タ (株)	368,328	"
持 田 商 工 (株)	340,041	"
三 喜 産 業 (株)	274,940	"
(株) 巴	187,664	"
(株) ノ ー ビ ル	172,150	"
島 田 商 事 (株)	118,061	"
伊 藤 忠 商 事 (株)	114,182	"
(株) 千 代 田 屋	110,955	"
丸 幸 (株)	105,987	"
そ の 他	2,572,697	"
計	4,846,613	

3. 関係会社受取手形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
(株)カントーバイリーン	346,103	製品・商品売上代
(株)九州バイリーン	123,818	"
(株)バイリーンメディカル	107,845	"
そ の 他	159,739	"
計	737,506	

4. 受取手形の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	
	一 般	関 係 会 社
昭和61年4月期日	592,051	179,833
5月 "	504,104	162,331
6月 "	1,844,921	193,663
7月 "	1,584,389	159,179
8月 "	287,056	24,910
9月以降	34,091	17,588
計	4,846,613	737,506

5. 割引手形の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	
	一 般	関 係 会 社
昭和61年4月期日	1,810,374	28,927
5月 "	1,759,796	20,522
6月 "	—	—
7月 "	—	—
8月 "	—	—
9月以降	—	—
計	3,570,171	49,450

6. 裏書譲渡手形の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	
	一 般	関 係 会 社
昭和61年4月期日	—	—
5月 "	—	—
6月 "	—	—
7月 "	11,622	—
8月 "	17,262	—
9月以降	—	—
計	28,884	—

7. 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
日 丸 産 業 (株)	491,515	製品・商品売上代
三 喜 産 業 (株)	230,895	"
(株) ノ ー ビ ル	122,708	"
そ の 他	2,417,040	"
計	3,262,160	

8. 関係会社売掛金

(単位 千円)

相手先名	金額	摘要
㈱カントーバイリーン	114,950	製品・商品売上代
バイアムマニファクチャリングインク	94,608	"
バイアムコーポレーション	51,483	"
㈱バイリーンメディカル	49,963	"
彦富工業㈱	42,423	"
その他の	77,688	"
計	431,118	

9. 売掛金の回収状況

(単位 千円)

項目	期首残高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率	滞留期間
一般	2,964,622	30,432,069	30,134,531	3,262,160	90.2%	1.03ヶ月
関係会社	368,854	5,190,954	5,128,690	431,118	92.2%	0.92ヶ月

(注) 1. 回収率は次の算式によっております。 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$

2. 滞留期間は次の算式によっております。 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$

10. 商 品

(単位 千円)

摘要	金額
不織布加工品、他	682,955

11. 製 品

(単位 千円)

摘要	金額
不織布	2,681,106

12. 原 材 料

(単位 千円)

摘要	金額
不織布用綿及び樹脂	730,832

13. 仕 掛 品

(単位 千円)

摘 要	金 額
不 織 布	256,088

14. 貯 蔵 品

(単位 千円)

摘 要	金 額
機 械 保 守 部 品、他	137,162

II 固 定 資 産

1. 差 入 保 証 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
事 務 所 保 証 金	476,182	日誠不動産(株) 345,176・他
寮 社 宅 保 証 金	20,252	星 和 住 宅 6,710・他
そ の 他	9,790	
計	506,225	

III 流 動 負 債

1. 支 払 手 形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
早 川 ゴ ム ㈱	703,752	商品仕入代
広 島 化 成 ㈱	329,583	"
東 レ ㈱	328,589	原料仕入代
中 外 貿 易 ㈱	175,586	"
西 川 ロ ー ズ ㈱	131,435	商品仕入代
増 田 工 業 ㈱	121,541	"
日 本 リ ル サ ン ㈱	114,538	原料仕入代
三 共 生 興 ㈱	108,278	商品仕入代
東 洋 熱 工 業 ㈱	86,270	"
小 山 化 学 ㈱	83,919	原料仕入代
そ の 他	2,343,677	商品・原料仕入代
計	4,527,173	

2. 関係会社支払手形

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
大日本インキ化学工業㈱	248,333	原料仕入代
㈱ 新 和 製 作 所	109,842	商品仕入代
そ の 他	84,104	"
計	442,280	

3. 支払手形の期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	金 額	
	一 般	関 係 会 社
昭 和 61 年 4 月 期 日	1,518,918	101,393
5 月 "	1,248,411	117,361
6 月 "	911,993	98,385
7 月 "	765,970	77,730
8 月 "	77,895	47,410
9 月 以 降	3,983	—
計	4,527,173	442,280

4. 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先 名	金 額	摘 要
早 川 ゴ ム ㈱	251,561	商品仕入代
広 島 化 成 ㈱	124,128	"
㈱ 泰 光	51,250	"
東 レ ㈱	50,130	原料仕入代
そ の 他	937,683	商品・原料仕入代
計	1,414,753	

5. 関係会社買掛金

(単位 千円)

相手先名	金額	摘 要
㈱ 新 和 製 作 所	52,029	商品仕入代
彦 富 工 業 ㈱	47,889	"
大日本インキ化学工業㈱	38,945	原料仕入代
そ の 他	1,053	商品仕入代
計	139,918	

6. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保
㈱ 三 井 銀 行	680,000	62.1.31	運 転 資 金	な し
㈱ 富 士 銀 行	660,000	61.5.31	運 転 資 金	な し
㈱ 三 菱 銀 行	630,000	61.9.30	運 転 資 金	な し
㈱ 住 友 銀 行	540,000	61.7.17	運 転 資 金	な し
㈱ 三 和 銀 行	250,000	61.6.20	運 転 資 金	な し
㈱ 東 京 相 互 銀 行	200,000	61.9.30	運 転 資 金	な し
㈱ 滋 賀 銀 行	150,000	61.5.20	運 転 資 金	な し
㈱ 千 葉 銀 行	140,000	61.9.30	運 転 資 金	な し
㈱ 東 京 銀 行	130,000	61.5.20	運 転 資 金	な し
㈱ 埼 玉 銀 行	180,000	62.1.31	運 転 資 金	な し
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	120,000	61.7.31	運 転 資 金	な し
㈱ 常 陽 銀 行	90,000	61.4.30	運 転 資 金	な し
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	1,076		単 位 未 満 株 買 取 資 金	な し
計	3,771.076			

7. 一年以内に返済予定の長期借入金 453,200千円

内訳は「附属明細表」(6) 長期借入金明細表参照

8. 未払金

(単位 千円)

相手先名	金額	摘要
(株) 斉藤鉄工所	97,128	機械設備代
パシフィック技研(株)	83,930	製品加工代
平野金属(株)	79,900	機械設備代
(株) 横山製作所	24,420	"
その他の	613,701	諸工事及び重油代・他
計	899,079	

9. 未払法人税等

(単位 千円)

相手先名	金額	摘要
神田税務署	611,423	法人税
東京都・他	142,581	住民税
計	754,004	

10. 設備関係支払手形

(単位 千円)

相手先名	金額	摘要
丸紅テクマテックス(株)	219,700	機械他諸設備及び部品代
(株) 斉藤鉄工所	100,000	"
奈和織機(株)	40,794	"
池貝鉄工(株)	40,500	"
(株) 東京染機	33,570	"
(株) シンキョー大阪	26,500	"
坂東工業(株)	22,511	"
平野金属(株)	21,000	"
その他の	289,896	"
計	794,472	

11. 設備関係支払手形の期日別内訳

(単位 千円)

内 訳	金額	摘要
昭和61年4月期日	214,084	機械他諸設備及び部品代
5月 "	178,913	"
6月 "	127,773	"
7月 "	135,871	"
8月 "	121,514	"
9月以降	16,316	"
計	794,472	

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(単位 百万円)

月次 摘要		昭和60年 4～6月	7～9月	10～12月	昭和61年 1～3月	合計
前月繰越高		4,356	4,127	4,456	4,370	4,356
収入の部	営業収入	7,706	9,114	7,923	8,474	33,217
	営業外収入	261	309	381	258	1,209
	借入金	1,250	—	1,580	—	2,830
	増資	—	—	—	4,440	4,440
	その他の	702	1,036	366	1,295	3,399
	収入合計	9,919	10,459	10,250	14,467	45,095
支出の部	原料商品代	4,242	4,616	4,541	4,830	18,229
	人件費	1,630	1,333	1,624	1,074	5,661
	経費	1,326	1,311	1,420	1,394	5,451
	設備費	387	507	766	478	2,138
	借入返済	193	1,448	142	1,722	3,505
	支払利息	115	262	141	261	779
	配当金	104	43	103	43	293
	税金	981	—	821	—	1,802
	その他の	1,170	610	778	534	3,092
	支出合計	10,148	10,130	10,336	10,336	40,950
翌月繰越高		4,127	4,456	4,370	8,501	8,501

- (注) 1. 収入の部のその他の主なものは、有価証券売却によるものであります。
 2. 支出の部のその他の主なものは、有価証券の購入等によるものであります。

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

月次 摘要		昭和61年 4 ~ 6 月	7 ~ 9 月	合 計
前 月 繰 越 高		8,501	4,264	8,501
収 入 の 部	営 業 収 入	8,300	8,700	17,000
	営 業 外 収 入	489	510	999
	借 入 金	1,000	—	1,000
	そ の 他	840	3,000	3,840
	収 入 合 計	10,629	12,210	22,839
支 出 の 部	原 料 商 品 代	5,771	6,000	11,771
	人 件 費	1,689	1,110	2,799
	経 費	1,497	1,400	2,897
	設 備 費	565	600	1,165
	借 入 返 済	148	2,922	3,070
	支 払 利 息	100	250	350
	配 当 金	135	31	166
	税 金	899	—	899
	そ の 他	4,062	500	4,562
	支 出 合 計	14,866	12,813	27,679
翌 月 繰 越 高		4,264	3,661	3,661

- (注) 1. 収入の部のその他の主なものは、有価証券売却によるものであります。
2. 支出の部のその他の主なものは、有価証券の購入等によるものであります。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容				
				直接所有	間接所有	合 計	役員の兼任	資 金 援 助	営業上の取引	設備の借	そ の 他
株式会社 カントーバイリーン	東京都台東区 蔵前2丁目 6番6号	千円 90,000	不織布等 の 販 売	% 100	% —	% 100	な し	な し	当社の製品を 及び商品をお りします。	な し	特定子会社 に該当して おります。
VIAM CORPO- RATION	CASON CALFOR- NIA USA	US\$ 千 1,800	自動車関連 用品等の販 売	99.4	—	99.4	3名	な し	当社の商品 を販売して おります。	な し	同 上
VIAM MANU- FACTURING INC	同 上	US\$ 千 3,000	自動車関連 用品の製 造・販売	—	56.7	56.7	2名	な し	同 上	な し	同 上

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
JAPAN VILENE (HONG KONG) LTD (株) バ イ リ ー ン メ デ ィ カ ル (株) 九 州 バ イ リ ー ン パ シ フ ィ ッ ク 技 研 (株)	WATERLOO ROAD, KOWLOON, HONG KONG. 東京都千代田区神田駿河台4丁目4番地 福岡市東区多の津4丁目3番20号 滋賀県守山市勝部町1135番地

(注) 非連結子会社は特定子会社に該当していません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

提出予定日 昭和61年7月下旬

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日～4 月30日	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株券、10株券、100株券、 500株券、1,000株券、 5,000株券、10,000株券、 50,000株券	中間配当基準日	9 月 30 日
		1 単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	同 上	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各本支店	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部	
	代 理 人	同 上	
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各本支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める単位株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		